

宇
多
津
町
提
出
用

令和7年度(6年分) 給与支払報告書(総括表)
追加 (宛先)

訂正 宇多津町長 令和 年 月 日提出

1. 給与支払者の個人番号又は法人番号		8. 事業種目	
2. 郵便番号		9. 受給者総人員	
3. 給与支払者所在地(住所)		質問項目	
		前職給与を含んで年末調整している人はいいますか?	
		【はいの場合】その旨を摘要欄に記載していますか?	
4. フリガナ給与支払者名(氏名)		10. 報告人員欄	
5. 代表者の職氏名		特別徴収(給与天引)	
6. 部署名または会計事務所等の連絡先		普通徴収(退職者)	
		普通徴収(退職者除く)	
7. 書類送付先の住所		合 計	
11. 特別徴収(給与天引)を行う場合の納入書送付			
必要・不要			

給与支払報告書の提出に関する注意事項

- 給与支払を受けている方については、令和7年1月1日現在の住所所在地の市町村長あてに、令和7年1月31日までに提出してください。また、令和6年中に退職した方につきましては、退職時の住所所在地の市町村長あてに、令和7年1月31日までに提出してください。
- 給与支払者の個人番号又は法人番号欄には、給与支払者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- 受給者総人員欄には、事業所全体の人員(人数)を記載してください。
- 報告人員欄には、宇多津町へ給与支払報告書を提出する人員(人数)を記載してください。
- ※普通徴収とする方がいる場合は、「普通徴収該当理由書」の提出と個人別明細書の摘要欄への略号(普A～F)の記入をお願いします。該当理由書未提出、略号未記入の場合は、特別徴収として取扱いいたします。

提出期限 令和7年1月31日

※1月24日までの期限前提出にご協力ください。

個人住民税普通徴収該当理由書 兼 仕切紙

市町名	宇多津町	指定番号	
事業所名			
所在地			

略号	普通徴収該当理由	人数
普A	総従業員数が2人以下(普B～普Fの理由に該当するすべての従業員数(他市町村分を含む)を除いた人数。)	人
普B	他の事業所で特別徴収をされている方(乙欄該当者)	人
普C	給与が少額で、特別徴収税額の引き去りができない方(年間の給与支払金額が従業員の住所地が高松市の場合965,000円以下、高松市以外の香川県内市町の場合930,000円以下 など)	人
普D	給与の支払が不定期の方(例:給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者の方(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職又は退職予定(5月末日まで)の方	人
合 計		人

- ※ この理由書は、普通徴収該当理由に該当し、かつ普通徴収を希望する場合は、毎年提出してください。
- ※ 普通徴収とする場合は、**個人別明細書の摘要欄に普通徴収に該当する理由の略号(普A～普F)を記入**してください。(eLTAX等の電子媒体を御利用の場合、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、摘要欄に**該当する略号を記入**してください。なお、該当理由書の添付は不要です。)
- ※ 普Bから普Fの複数の該当理由がある従業員の方については、該当理由のいずれか一つに人数を記載してください。
- ※ 合計欄の人数が給与支払報告書総括表に記載の普通徴収該当人数と一致するよう人数を記入してください。
- ※ 上記普通徴収該当理由普A～普Fのいずれにも該当しない場合は、特別徴収対象者となります。